

いわての復興教育及び防災教育に対する大学生の認識の実態と課題 —岩手大学教育学部の学生への意識調査を踏まえて—

菊 地 洋* ・ 麦 倉 哲** ・ 鈴木 久米男***

1 はじめに

東日本大震災から10年が経過した。この10年で、学校における防災教育は飛躍的に向上したといえるだろう。文部科学省(以下、文科省)は、平成24年3月に「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」を各学校に配布した。その手引きでは、学校の全職員が参加し、地域性を反映した学校独自のマニュアルづくりから避難訓練の実施・評価、改善まで、その作成手順が示されている。また、政府は、平成24年4月に防災を含む学校における安全に関する取組を総合的かつ効果的に推進するための「学校安全の推進に関する計画」を閣議決定し、これを踏まえ、文科省では、発災から2年後の平成25年3月に『学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開」(改訂版)を公表するに至っている。これは、『学校安全資料「生きる力をはぐくむ学校での安全教育」』(平成22年改訂版)を防災教育に特化して改訂したものであり、発達段階や地域の実情に応じた効果的な防災教育を実践するように促している。これらの指示に従い、各都道府県の教育委員会は防災教育に対してそれぞれの大綱を作成し、各学校での具体的な取り組みへ繋げているといえるだろう。

本稿では、岩手大学教育学部1年生の必修科目『憲法』を履修する学生へ実施したアンケート調査をもとに、岩手県における復興教育および他県における防災教育への取り組みとそれを受講した大学生の認識について分析したうえで、教員養成課程における復興教育の今後の在り方を検討することにした。

この主題を設定した理由は以下の3点である。第1に、東日本大震災から10年が経過し、「いわての復興教育」の現状と課題を把握し、今後の指導のあり方を見直す必要があると考えたことである。第2に、これまで小学校や中学校、高等学校に対しては実態把握が行われてきたが、大学生については十分な調査がなされていないことがあげられる。第3に、大学生の「いわての復興教育」への認識を明らかにすることにより、経年変化を踏まえた教育効果を把握できると考えた。特に、調査対象が教育学部1年生であることから、自らがどのような防災教育を受講してきたかを再認識し、教員養成課程における復興・防災の学びの契機にして欲しいという筆者らの想いもある。

本研究の目的を踏まえて、論点として、児童生徒の防災や復興への認識と大学における防災

* 岩手大学教育学部法学研究室
** 岩手大学教育学部社会学研究室
*** 岩手大学教職大学院

教育の指導カリキュラム、防災教育の実践者として求められる資質能力の3点を設定し、先行研究をたどる。

一つ目は、児童生徒の防災や復興への認識に関するこれまでの研究である。鈴木 他(2020)は児童生徒の危機意識に関する実態調査の結果を報告している。その中で、事故や災害発生の頻度に対する認識として、自然災害よりもケガや生徒指導に係わる事例が多いとしていた。しかし、発生時の深刻度については火災とともに地震・津波等の災害をより深刻としていたことを報告している。三上(2019)は、A県の高校生への復興教育の学習効果への認識調査の分析結果を報告している、その中で、育成を目指す教育的価値項目である「いきる」と「かかわる」に対する生徒の実現度の認識について、全体としては沿岸部よりも内陸部の生徒の方が高くなっていることを報告している。

二つ目は、大学における防災教育の指導カリキュラムに関するこれまでの研究である。末藤(2017)は、大学の教職課程における安全教育の指導状況について報告している。その中で、防災教育では、学校安全を進める上での柔軟な発想や判断力等の極めて高度な能力の育成を目指している、とした。熊丸(2018)は、教員養成段階での学校安全・危機管理に関する教育の実態をシラバスの分析をとおして明らかにした。その中で、学校安全・危機管理に関する指導の偏りや指導内容の希薄さを指摘するとともに、一部の大学で行われている先進的な取り組み事例を紹介している。これらの研究では、教員養成段階での学校安全や危機管理に関する指導の実態を明らかにしているものの、学修者からの視点は不十分である。

三つ目は、防災教育の実践者として求められる資質能力に関するこれまでの研究である。森(2017)は、災害時に必要とされる教員や保育士の資質能力について、大学生への調査結果を踏まえて報告している。その中で、大学生が考える災害時に必要な資質能力として、「子どもに寄り添い心のケアができる」や「課題への対応力や忍耐力等」「冷静で客観的な判断能力と決断力」等であることを示した。また、鈴木(2021)は学校の危機に対する教員等の認識の実態を報告した。その中で危機対応において教員に求められる資質能力の必要度と比較した到達度の実態として、危機管理マニュアルの理解やリーダーシップ、ハザードマップの理解等多くの内容の到達度が低いことを明らかにした。以上のように、大学生が考えている災害時や教員に必要な資質能力の実態が明らかにされているが、学修者である大学生の認識の実態は示されていない。

これらのことから、本研究の目的を、岩手県における復興教育の実践及び他の都道府県における防災教育への取り組みに対する大学生の認識の実態を検討すること、とした。本研究の目的に迫るために、本学の学生に復興教育や災害教育などへの認識調査を行い、結果を分析検討する。

2 調査の方法

本研究は、2020年より岩手日報社と共同研究の一環で実施した調査の結果を分析に用いている。調査は、教育学部1年生の必修科目である『憲法』の最終講義日(2021年7月22日)にアンケートへ誘導するQRコードが印刷された「アンケートへの協力依頼」の用紙を配布し、4週間後の8月19日を締め切りとして実施した。受講生173名のうち、104名から回答を得ることができた(回答率60.1%)。

調査方法としては、回答者はスマートフォンなどでQRコードを読みとり、質問項目が記さ

れたサイトへ誘導され、そこで該当する項目を選択、または自由記述で回答入力された内容を分析するかたちで実施した。

調査内容は、回答者の属性に関する内容（年齢・性別・出身地など）や3.11の発災時の状況に関するもの、いわての復興教育に関するもの、教員としての復興教育の実践に関するものと大きく4つに分かれる。

3 調査結果

以下に、調査結果を踏まえて、設定した視点に基づいて分析を行う。

(1) 学生の出身地及び被災経験

回答した学生104名の出身地及び被災経験の割合を示したのが、図1、図2である。

出身の区分として、岩手県の内陸（以下、県内内陸）、岩手県の沿岸（以下、県内沿岸）、県外内陸、県外沿岸とした。なお、調査項目として海外も設定していたが該当者は0であった。

調査結果によると、県内内陸、県内沿岸、県外内陸、県外沿岸がそれぞれ、42名で40%、14名で14%、30名で29%、18名で17%となった。県内内陸、県外内陸の出身者が比較的多く、県外沿岸、県内沿岸と続いていた。

ここで、調査対象となった教育学部1年生173名の出身地を確認しておきたい。このデータは岩手大学入試課で公表しているものである。

教育学部全体では、図2に示したように173名の入学者のうち、岩手県出身者が80名で46%と半分に届かない状況であるが、回答学生107名で岩手県出身者は計56名（内陸42名・沿岸14名）で回答者の53%となる。また、岩手県出身80名のうち56名（岩手県出身の70%）が回答したという事実は、復興・防災に対して、岩手県出身者の関心が高いことを裏付けることにもなるだろう。

次に調査に協力してくれた学生の被災状況である。調査結果を示した図3によると、岩手県出身者は、「答えたくない」とした学生を除くと、9割以上が震災の経験があるとしていた。県外出身者の被災経験は、内陸部が7割強、沿岸部が7割弱の学生が経験ありとした。岩手県内、県外を問わず、沿岸部出身者で直接的な体験をした学生が多いことが明らかとなった。

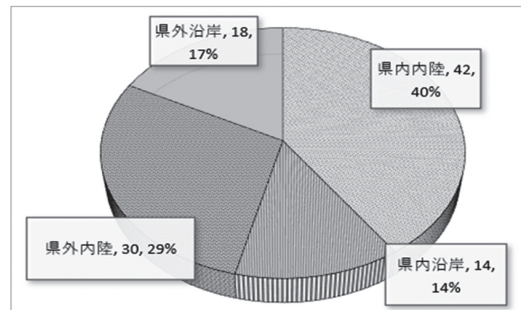


図1 回答学生の出身区分

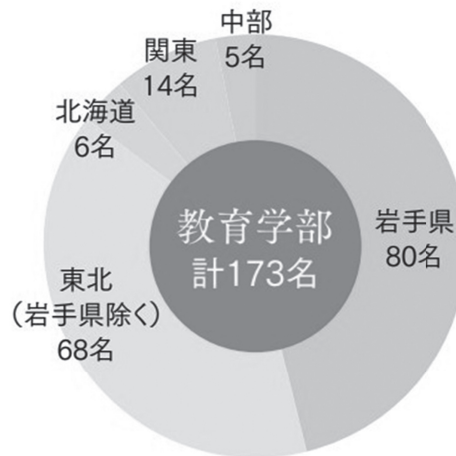


図2 令和3年度入学者選抜実施状況より

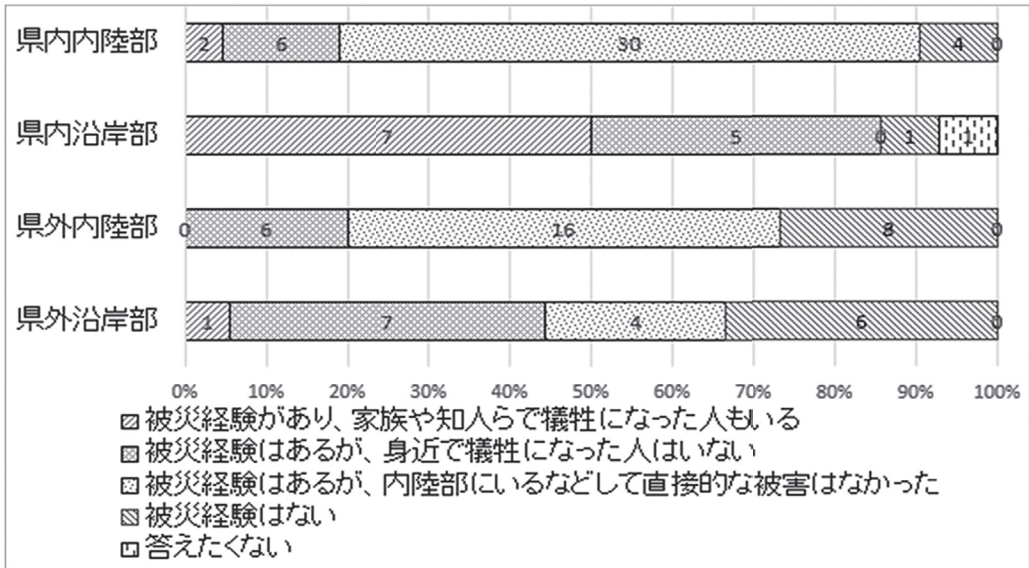


図3 学生の被災経験

(2) いわたの復興教育の認知状況

学生に、岩手県内のすべての公立学校で「いわての復興教育」が行われていることを知っているかどうかを聞いた結果が図4である。

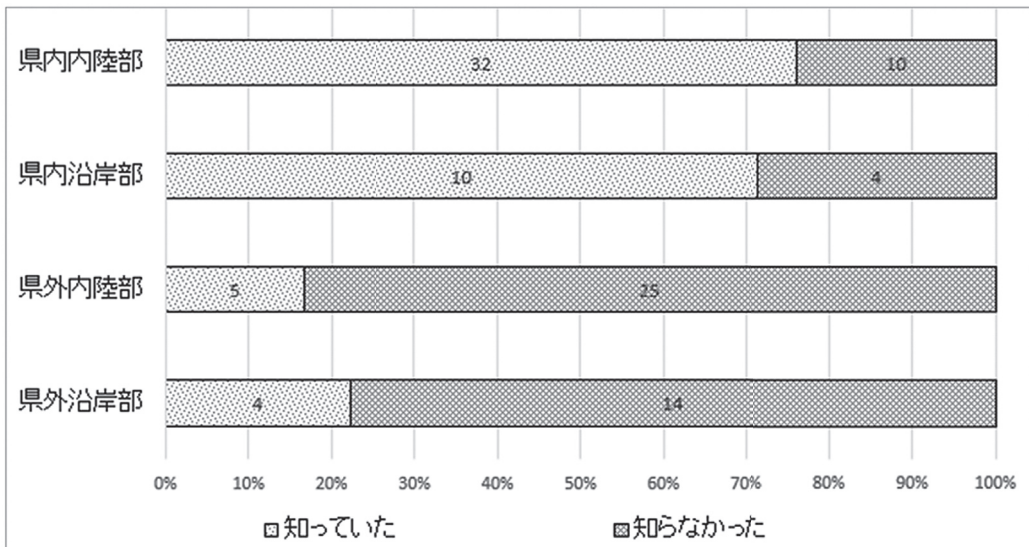


図4 復興教育の認知状況

県内出身者は7割以上知っているとしたが、県外出身者は2割程度にとどまった。県内出身者については、県内内陸部出身者の方が県内沿岸部出身者よりもわずかに認知の程度が高かった。

いわての復興教育及び防災教育に対する大学生の認識の実態と課題

これは誤差の範囲にとらえるか、沿岸部の方が「いわての復興教育」を実施する上で抑制する何かしらの要因があるにとらえるかは、このデータだけでは判断できない。むしろ、岩手県出身者でも、「いわての復興教育」を知らない学生が2割～3割（県内内陸10名23%、県内沿岸4名29%）いることをどのように捉えればよいのだろうか。確かに、教育現場では「いわての復興教育」と敢えて掲げずとも、様々な活動の中でいわての復興教育で掲げられる各種の教育活動が実施されている可能性もあることは否定できない。一方で、このアンケートに答えたのは、大学進学者であることを考えると、いわゆる進学コースに属する生徒にとっては、こうした教育的価値が十分に浸透するような教育環境ではなかったということも考えられる。この評価については、今後の検討課題になるだろう。

次はいわての復興教育の3つの教育的価値「いきる・かかわる・そなえる」の理解の実態に関する調査結果が図5である。

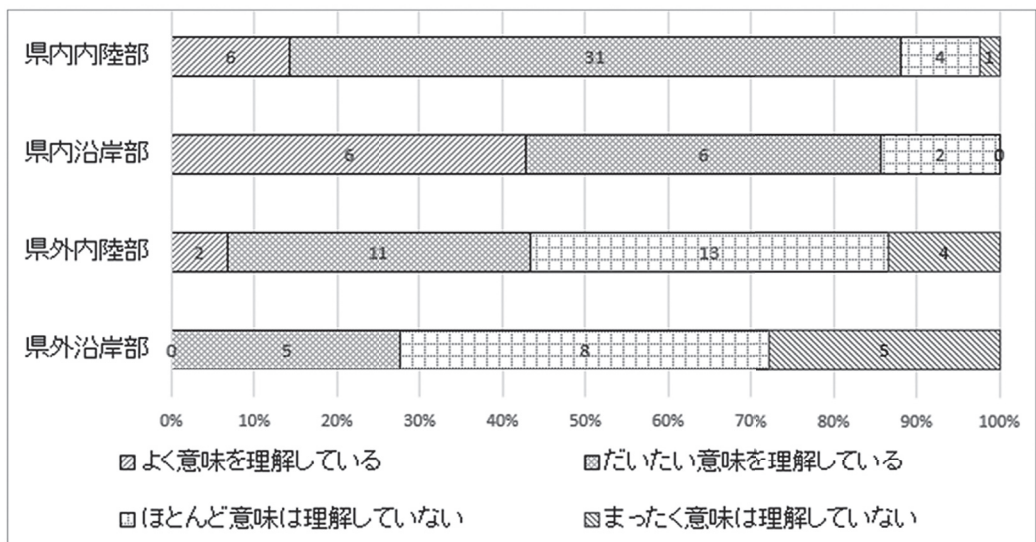


図5 いわての復興教育の3つの価値項目の理解の状況

岩手県出身の学生の9割近くが、「よく意味を理解している」「だいたい意味を理解している」としていた。一方で、県外出身者のうち、内陸部の学生は4割強、沿岸部の学生は3割弱が「意味を理解している」としている。岩手県外出身者にとっては、はじめて出会う内容になると思われるが、入学して4ヶ月ほどの時点（調査が7月）で3つの価値項目の意味を理解している学生が一定程度存在していることは、入学後の大学の講義（例：「教職入門」）などでこの内容を簡単に学んだことがあることを示しているかもしれない。

(3) 教師として復興教育に携わる意欲・心構えなど

次に、今後のいわての復興教育のあり方を質問した結果が図6である。「あなたは復興教育についてどう考えていますか?」という設問に対して、「今後も積極的に取り組むべきだ」「今後も取り組んだ方がよい」「できる範囲でとりくめばよい」との3択での回答を求めた。

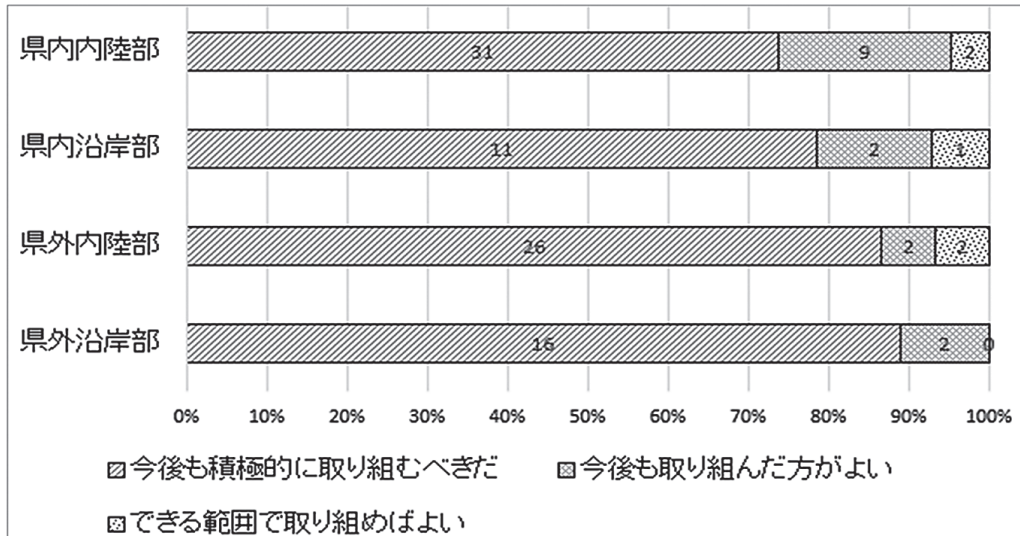


図6 復興教育の今後の取り組み

回答状況を見ると、「積極的に取り組むべき」とした回答の割合が、岩手県内よりも県外出身者の方が高い（県内出身者の回答が8割程度にとどまる）。この結果をどのように評価すべきであろうか。一つの仮説として、県内出身者にとっては、「いわての復興教育」はある程度浸透した学習活動となっており、ある程度基本を押さえればよいということかもしれない。一方で、他県出身者にとっては、岩手大学へ入学し、東日本大震災の津波の脅威なども学び、改めて「復興教育」などの必要性を実感したといったところと思われる。

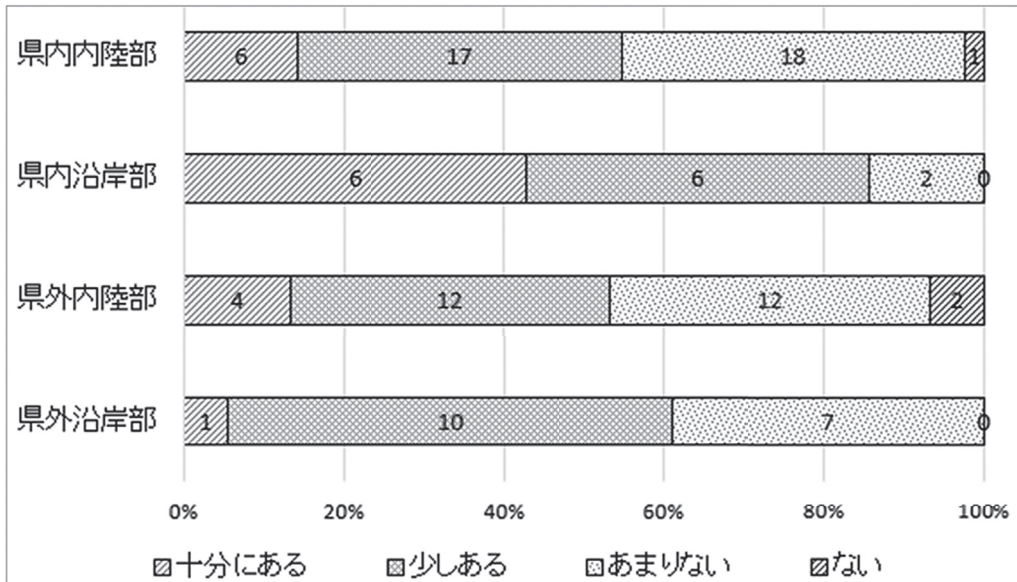


図7 復興教育の実践に対する自信

いわての復興教育及び防災教育に対する大学生の認識の実態と課題

学生にいわての復興教育の実践に対する自信について質問した結果が図7である。「あなたは教員として、復興教育を実践する知識や自信はありますか」という設問に対して、「十分にある」「少しある」「あまりない」「ない」の選択を求めた。

県内沿岸部出身者が「十分にある」と「少しある」を加えた割合が8割を超えたが、県内内陸部と県外内陸部、県外沿岸部が約6割とほぼ同様の傾向を示している。

県内沿岸部出身者には、津波被害などを実際に体験した学生もおり、これまで受けてきた教育でもかなり詳細に学んできていると思われ、次の世代にも伝える自信が高いと思われる。一方、それ以外の地域では、これまで彼らが受けてきた教育場面では、津波をはじめとした様々な被害などを取り上げることに一定の配慮がなされてきた側面もあるのか、学生にとって自分事として理解し、指導者として次の世代へ伝えるための知識や実践の機会はまだまだといったところだと思われる。むしろ、今回調査対象となった学生へ継続調査を行い、教員養成課程の4年間で復興教育の実践に対する自信をどのように高めたのかを観察していきたいところである。

4 若干の考察

これまで検討したデータを基に、いくつか考察をしたい。

- (1) アンケート結果をみると、岩手県内出身者においていわての復興教育の3つの価値項目「いきる・かかわる・そなえる」について、高校までの教育課程で児童・生徒に意識されているのか、また科学的見地からの教育がなされているのか検討・改善の余地がある。

「いわての復興教育」とは、「郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通じて、3つの教育的価値（いきる・かかわる・そなえる）を育てること」であると定義されている（岩手県教育委員会「いわての復興教育」プログラム【第3版】（平成31年3月発行）。そのなかで、「東日本大震災津波の体験から得られた3つの教育的価値（いきる・かかわる・そなえる）を育てることであり、今までの教育を補完・充実させることである」との記載がある。それゆえ、今までの教育の補完・充実という側面からは、あえて「いわての復興教育」を掲げる必要はないのかもしれない。しかし、発災から10年を経て、震災津波を直接経験した児童・生徒が少なくなった今だからこそ、「震災津波の教訓を学びに生かす」という側面からは、震災津波で生じた被害等を正しく理解し、教育活動などを通じて意識づけさせることは可能なのではないかと思われる。

次のデータを参照したい。

問7：県内出身の方は、復興教育は主にどのような時間に取り組みましたか。

県外出身者の方は、郷土の復興・発展を担う人材を育てるような教育を受けましたか。受けていれば、主にどのような時間に取り組んだのか教えてください。

表1：復興教育などが実施される時間

特別の教科「道徳」	11	10.60%
総合的な学習の時間	74	71.20%
教科	4	3.80%
学級活動	3	2.90%
その他	12	11.50%
合計	104	100%

表1に示したこの質問に対する上記の回答データは、県内出身者・県外出身者が合算され表示されているので、明確に分けた分析はできないが、復興教育の多くは「総合的な学習の時間」

で扱われることが多いことが明らかとなった。岩手県出身者を対象に具体的な内容を自由記述させたところ、現地視察や語り部から話を伺うといった活動内容も明らかとなった。もちろん、岩手県教育委員会作成のいわての復興教育副読本『いきる・かかわる・そなえる』の冊子を用いた授業といった回答もあったが、この冊子をどの学年のどのような場面で活用したのかについては自由記述から明らかにはならなかった。

現地視察や語り部から話を伺うといった活動は、震災津波の被害を理解するうえでは有効な手段だと考えられる。しかし、現地視察で何を学ばせるのか、語り部に何を語っていただくかなどは、授業や活動を企画する担当教員の技量や語り部などの属人性に委ねられることも多いのではないだろうか。その点では、各校の実践例をアーカイブス化するなどして、ある程度パッケージ化された取り組みを教員間で共有することも必要であると考えられる。

また、「いわての復興教育プログラム」(第3版)では、(いきる・かかわる・そなえる)3つの教育的価値と具体の21項目を見直したとされているが、具体の21項目に関して、総合学習の時間以外にも、各教科を通じて具体的に何ができるのか、また達成度を確認するための基準なども示された方が、これから教員を志す学生にとってもわかりやすいものとなるのではないだろうか。特に、具体の21項目については、教育学部の教科教育・教科専門教員もそれぞれの知見を生かして教材作りなどで貢献できるものであると考えられる。科学的知見に裏付けられた復興教育の在り方についても今後検討が必要と思われる。

(2) 教育学部1年生の「復興教育」「防災教育」へ関心の高さをどのように維持させるのか。

被災経験のない学生への復興教育を実践する自信を高めるにはどのようにすべきなのか。

今回の調査では、入学後4カ月時点における岩手大学教育学部1年生が「復興教育」へ高い関心を持っていることが図6などから示される。一方で、図7からは、県内内陸部・県外内陸部出身で被災経験のない学生を中心に、復興教育を実践することに自信がないと答える学生もある程度存在することが明らかになった。このことから復興教育への関心の高さを維持させるとともに、復興教育の実践への不安を拭うような教員養成カリキュラムをどのように構築すべきかという問題が明らかになった。

岩手大学教育学部のカリキュラムでは、1年次前期の「基礎ゼミナール」(2単位・教養教育科目・必修)において、被災地学習を行うことになっている(現在、コロナ禍で被災地研修は実施されていないが、震災の被災状況やこれまでの復興の歩みなどをグループで調査し報告するといった活動が行われている)。また、1年次前期の「教職入門」(2単位・教職専門科目・必修)では、教育現場の今日的な課題などの校長経験者による講話の際に、「いわての復興教育」についても言及していただいている。また、1年次後期の「学校安全学と防災教育」(2単位・教職専門科目・必修)や2年次以降で履修する「いわての復興教育」(2単位・教職専門科目・選択科目)において、震災津波の被害と復興に関して、またはいわての復興教育の内容に関して学ぶ機会がある。しかし、復興教育はそれですべてというものではない。むしろ、各教科の専門的知見から得られたことを復興教育へどのように応用するかを検討することも必要になると思われる。例えば、3年次に配当される主免実習、4年次に配当される副免実習において総合的な学習の時間を担当することは極めて稀なことである。それならば、学生が学修した復興教育・防災教育を実践する機会を設けることを検討する必要がある。

例えば、岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センターでは、教育実習協力

いわての復興教育及び防災教育に対する大学生の認識の実態と課題

校である盛岡市立上田中学校と協力して「がんちゃんJr.防災リーダー養成講座」をこれまで開催してきた。これは、復興教育というよりも、学校安全や防災教育に関する教育実践であるが、中学生に学校周辺にどのような危険が存在し、そこからどのように身を守ればよいのかをグループで議論しながら図上訓練するといった活動をしてきた。この活動は、大学教員・教職大学院院生などとの協働で実施されてきたが、今後は、パッケージ化したうえで、どの学校でも実施可能なものとして、教員を志す学部学生なども加えて、岩手ならではの教育実践の機会を広く設けることも必要となるだろう。このように講義や教育実習以外にも、復興教育や防災教育の教育実践の機会を岩手県内の学校と協力して設けることは、学生の意欲を高めるうえで重要なことといえるだろう。

最後に

今回実施した大学生への意識調査では、ここで紹介した図6の設問（復興教育の今後の取り組み）に対して、なぜそのように考えるのかという自由記述と、図7の設問（復興教育の実践に対する自信）に対して、復興教育の実践にどのような知識や技能が必要かという自由記述を設けた。この部分の回答と分析については、別の機会に譲りたいが、1年生が考えている復興教育の実践とは、震災津波の被害や経験を理解し後世へ伝えること、災害からの逃げ方などの行動を身につけさせることといったコメントが多かった。復興教育というイメージからは、そのような内容が多くなるのはやむを得ない。しかし、被害を語り継ぐにしても、単に過去の記憶を伝えるのではなく、科学的知見による裏付けができること、さらに児童・生徒に自分事として考え、どのような行動へとつなげるのかを考える機会を学生へ提供するのが被災地に位置する大学の教員養成課程の役目なのだと改めて考えさせられた結果となったことを記しておく。

※この論稿は、2021年10月16日～17日に開催された「日本安全教育学会 第22回東京大会」

【セッションB】（オンライン開催）での報告B-5「いわての復興教育及び防災教育に対する大学生の認識の実態と課題—岩手大学教育学部の学生への認識調査を踏まえて」（報告者：菊地洋・鈴木久米男・麦倉哲）の内容を再構成し、論考として整えたものである。

また、この調査結果の一部は、2021年11月5日付の岩手日報でも紹介されている。

【引用・参考文献】

海口浩芳「教職の専門性に求められる要素の検討—リスク管理の視点から—」（『拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究』39、2018）1-15

熊丸真太郎「教員養成段階での学校安全・危機管理に関する教育—国立大学教員養成課程のシラバス分析から—」（『学校教育実践研究』（1）、23-33、2018）

末藤美津子「学校安全への対応：教職課程における取り組みの課題と可能性」（『東洋学園大学紀要』26-1、2017）41-53

鈴木久米男・菊地洋「新型コロナウイルス感染症の影響下におけるA大学の対応及び学生の現状と課題」（『岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全研究開発センター研究紀要』1、2021）45-59

鈴木久米男・佐藤進・多田英史・小岩和彦・高橋和夫・東信之・川上圭一・田村忠「児童・生徒の学校事故等への認識及び対応のための資質能力に対する認識の実態—A県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学

菊 地 洋 ・ 麦 倉 哲 ・ 鈴 木 久米男

- 校への調査に基づいて一」（『岩手大学大学院教育学研究科研究年報』4、2020）1-11
- 鈴木久米男「学校の危機に対する教員等の認識の実態—A県の小学校や中学校、高等学校、特別支援学校の教員等への調査を踏まえて」（『学校安全学研究』20（2）、2021）17-29
- 三上浩永「高等学校における「いわての復興教育」—実態調査で知り得た課題からの一提案—」（『平成30年度（2018年度）教育実践研究報告書 妙録集』No.2、pp.113-120、2019
- 森晴美「災害時に必要とされる教員や保育士の資質能力とは—熊本地震被災地での教員・保育士の取り組みを見つめて—」（『神戸海星女子学院大学研究紀要』55、2017）69-78